

るいは観光客の立場から見てどこがいいのかということなどをぜひご提言をいただければありがたいなというふうに思います。以上でございます。

○蒲生光男議長 15番、小関勝助議員。

○15番 小関勝助議員 ぜひ市長は、協働のまちづくりを提唱してるわけですから、やはりいろいろ工夫されたり知恵を出し合って民間の活力ですか、そういうものをいろいろしながらこれからまなび館、今の状態では良くないと思います。今はずっと緊急雇用でやってるわけですので、これが正常でないと思いますので、中・長期的なあそこの活性化策、我々も勉強してまいります。ひとつこれからそういうまず今年度を振り返って反省して、25年度このようなこと繰り返さないようお願いして、私の質問終わります。ありがとうございました。

けども、一つは長野県は海もないので余りおいしいものを食べてないから健康食なんだというようなことだったと思いますし、また二つ目には山国のために交通網がきちっとになってないので歩く状況が多いと、だから健康であると。それから三つ目には、雪国のために冬はうちの中にももっているんで体力を消耗しないなんていうことを皮肉られたようなことを思い出しているんですけども、しかし、このたびは女性の部も1位になったというようなことで、名実ともに長野県は誇れる県になったなど、そのように感じております。そして最近のコメントでは、長野県は一朝一夕にしてこういう状況になったんではないよと、何十年も前から県の施策として打ち出して今に至ってるという高評価をされているようでございます。

山形県においても女性は28位で変わらないんですけども、男性がどういうわけか9位に上がったと。その原因は何でしょうかというコメントに対して山形県のコメントは、その原因はわかりませんという答えがあったんですけども、私的には極めて寂しい答えだったなど、そんなふうにしておるところでございます。

それでは、フォーラム21を代表し、後世に負担を残さないまちづくりを願いながら質問をさせていただきます。25年度の施政方針、予算案の提示がありました。最初に感じたことは、市民の要望に応えられる状況になったなということでございます。行財政改革中心のまちづくりを推進してきた議員の一人として、あの時代が過去のものになるような雰囲気になりました。また、今の財政がいかによくなったかということを数字であらわしてみたいと思います。平成15年、6年あたりが最悪でございました。人件費で25億5,000万円、公債費で20億5,000万円、ほかに借換債4億円ほどあったような気がします。次第に減少に転じ、23年度決算では人件費20億5,000万円、公債費14億7,000万円となりま

町田義昭議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位2番、議席番号9番、町田義昭議員。

(9番町田義昭議員登壇)

○9番 町田義昭議員 おはようございます。

私も新しい年を迎え、そして新年度を迎えようとしているわけですけども、若いうちは本当に楽しみに生きる、そんな思いをしてきたんですけども、最近は不安のほうが先になるなど、そんなふうを感じているところでございます。

皆さんもご承知のとおり、先日、新聞報道でありましたけれども、いわゆる平均寿命、平均余命ですか、長野県が男女とも1位になったというお話がございます。3年前に長野県が男性の部で沖縄よりも上になったわけでありまして、そのときは皮肉られ言葉が浴びせられました。私もそのときのことを知っておるんです

した。25年度予算では、さらに減少をしております。また、麻生政権時の大型補正、リーマンショック後の緊急経済対策並びに緊急雇用対策、そしてこのたびの政権交代による大型補正と、ここ数年間は数億円単位のお年玉をいただいて、ほっこりしているのが今の地方自治体の姿であります。当市においても10数億円以上の余裕が表向きできているのではないかなと思います。よって、大型事業、各種助成事業の展開、大量の繰越金、底をついた財政調整基金の積み立てなど、当然の結果となっております。また、今までの予算編成時のゼロ査定というような言葉も死後になりつつあります。しかしながら、このままこのような環境が続くということは全く保証されるわけではありませんし、当然私たちの欲しいものを今かなえていただいておりますので、このツケは間違いなく後世に残るものではないかなと私は危惧しております。そうした中で行財政改革は、地方自治体の永久課題であるということも決して忘れてはならないものと思います。

25年度施政方針の中で市長は、地域主義を生かしたまちづくりとあります。しかし、私は、内谷市政は既に数年前から地域主義によるまちづくりを実践されてきたのではないかなと、そんなふうに思っております。例えば地域内循環による菜なポートの開設、各商店街の活性化に向けた取り組み、ロボット、ミニ電気自動車などが上げられます。地域主義は、宝物を発見する大事な考え方であり、地域内完結型としては有効な手段であると理解をしております。しかし、余りにも地域主義に重きを置きますと市民全体が内向きになるような気がしてなりません、ましてやこれからの日本経済の成長発展はグローバル化は避けて通れないし、これからの長井市産業の発展には今まで以上にダイナミックな行動が必要でありますし、求められているものと考えます。市長の見解をお伺いいたします。

昨年まではレインボープランをベースとした農産物の振興あるいはブランド化事業が継続されておりましたが、25年度は表示されておられません。新年度はどうするのか市長の考えをお聞かせください。継続ということであれば少し意見を申し上げたいと思います。レインボープランの精神は、発足15年以上経過しました。その間、長井市のまちづくりに大きな成果と実績を上げられて貢献されていることに敬意を表するものであります。しかし、ブランド化についてははまだ進行度合いが見えないし、聞こえてきません。報告なども受けた記憶もありません。これは私だけなのでしょう。ブランド化については、次元の違う組織での議論が必要と思いますが、市長の見解をお伺いいたします。

次に、新しい産業を興す農工商連携による6次産業化であります。この分野につきましては、全ての自治体が知恵を出し合って努力をなされております。しかし、言うはやすしの感があり、ハードルが高いのが現実であります。市長は、22年度施政方針の中で、井戸を掘り種をまく年にしたいと名言を言われております。しかし、いまだ芽が出たということは聞いておりません。これまでの経過や今後の具体的な行動計画などについて市長の見解をお伺いいたします。

次に、対話から始める協働のまちづくりの中で市民の皆さんとの意見交換会を積極的に開催され、まちづくりの基本を歩まれていることに敬意を表します。市長は、各種事業ごとや研修、勉強会など組織を通して協議や議論の場として各方面の意見を集約されていることにつきましては、結構なことだと思います。しかし、少し気になっていることがございます。組織が多くなればなるほど、その参加者が重複しており、また組織の代表であられる方々がそうした団体に、あるいは組織の会合に主体になって参加していることになってはいただろうかということでございます。選考段階で各分野のスペシャ

+

リストが配置されているのだろうか、いささか疑問な点でございます。また、市長は、大学の先生を通し研さんを積まれ、文才にすぐれ、雄弁でありますので、市民の皆さんの中には市長さんの熱意ある話を聞いて本当に感動したというようなお話もありますけれども、反面、学校の先生のお話を教科書のように聞いた感じでありましたなというような話もございます。これについては2対6対2の法則に従えば当たり前のことかもしれませんが、せっかくの機会でありますので市民の本音を引き出し、聞くだけでなく、意見を吸収できる姿勢があったほうが対話のまちづくりが生きてくるのではないのでしょうか、市長の見解をお伺いいたします。

次に、各種支援事業についてであります。助成対象事業が増加しております。よりきめ細かな支援は当然必要なことと思っております。その中で老人クラブ連合会並びに各老人クラブへの補助が行われております。近年の老人クラブの会員数は減り続け、高齢化していると聞いております。これは高齢者の生活様式の多様化、生きがい志向の変化、仕事を持つ人の増加などがあります。もちろん当市だけでなく、全国的な課題となっているようにございます。会員数の増加にお金では解決できないほかに起因することが大であることを私は理解をしているところでございます。よって、支援対象事業にされた理由あるいは総体的な金額について市長の見解をお伺いいたします。

次に、特定不妊治療などに対する助成についてであります。子育て支援、出生率の向上、家庭、夫婦円満には大事な事業であります。しかしながら、この事業に対しては特に慎重な配慮も必要になってくるのではないのでしょうか。ましてプライバシーが100%守られるということが前提で考えていかないと市民の皆さんに迷惑をかけてしまうというような結果も招きかねないということでございます。申請の方法、PR

や申請者の増加に伴う限度額などについても市長の見解をお伺いいたします。

これで私の質問は終わりますが、メタボな答弁は要りませんので、シンプルにお願いいたします。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 フォーラム21を代表しての町田議員のご質問にお答えいたします。できるだけ答弁、余計な分を省いてスリムにしたいと思っておりますが、大きく三つ、7点ほど頂戴しておりますので、できるだけ簡潔にしたいと思っておりますが、ある程度時間かかることについてはご容赦いただきたいというふうに思います。

まず最初に、地域主義によるまちづくりとはということでのご質問でございます。

地域主義で産業振興を図れるかということでございますが、地域主義、新しいローカルズムという考え方が市民未来塾の北川ゼミで紹介されました。これは内向きの話だけではなく、議員おっしゃるとおりグローバル化の中だからこそ地域主義というのはもう一度見直すべきだという考え方だと私は理解しております、外に向けて攻めの考え方を持ち合わせているというふうに理解しております。

地域経済を活性化する三つの戦略を示されております。

一つには、議員の述べられた内発的発展でございます。自然や歴史、文化を含めた地域資源を活用し、既存の産業、農業や製造業においても地域に根差したやり方でかつ外からの技術や知識も参照しながら多様な発展による自立を目指し、域外からの収入を稼ぐという新たな成長産業を確立するというものでございます。これは農業から加工、流通サービスを加えたいわゆる6次産業化や観光等他産業との複合化、地域ブランドの構築につながるものだと思っております。

二つ目は、エコロジーと地域循環型経済ということで、これはレインボープランの循環の理念に通じるものでございます。域内の経済を循環させる仕組みづくりを考えていくことが必要だというふうに言われております。自分たちの生活ニーズを自分たちで満たし、食糧やエネルギー等の自給自足、地産地消ですね、再生可能エネルギー、そして利便性を確保するためのサービスをみずから考え、地域課題を解決していくという考え方だと思っております。

三つ目、これがちょっと北川先生が非常に鋭いところをおっしゃってるなと思うのは、人材育成とコミュニティの構築、特に人材の循環ということをおっしゃってます。我々は、子供たちを高校までいろんな形で国、県、市町村でお金をかけて、1人当たり2,400万円ぐらい公費をかけて育てると。その子供たちが残念ながら域外に出て、そのまま向こうに定着するというんじゃなくて、また戻ってこられるような人材の循環も考えるべきだということにつながるもので、働く場の創出支援や雇用の場を確保していくためには自分たちの地域を支え、引っ張る牽引人材の育成が必要だと。そして今後は人口減少社会におけるコミュニティのあり方を小学校学区の単位で考え、地域づくりを実行していくということが重要だというふうに思っております。

以上、戦略としては三つあるということで、内発的発展、エコロジーと地域循環型経済、それから人材育成とコミュニティの構築、これをお互いに連携、循環させ、地域を運営していくということによりまして今後の市の経済を活性化させたいという考え方でございます。

これに関連して議員からは、地域主義が施政方針に示されているけれども、余りにも地域主義に力を置くと内向きになるんじゃないかと。産業発展には今まで以上にダイナミックな行動が必要と考えるけれども、どうだというような

ご質問でございます。私もそれは町田議員と一緒にありまして、地域の振興、発展は極めて重要だというふうに考えておりまして、地域主義の提案と実践をしておりますけれども、あわせて経済再生戦略会議から始まり、市の経済再生、発展のための施策について専門家や市内の経済関係団体からご意見をいただき、研究、検討を行ってきました。この会議での協議、提案を受け、経済活性化策を進めております。

世界を見据えた取り組みとしては、これまでも他の議員の答弁でもお答えしておりますけれども、トヨタ自動車東日本からの受注拡大の取り組みを頑張っているところでございます。こうしたことが市内企業のレベルを上げ、世界規模の経済活動や企業取引の中でも仕事のできる企業に成長していけるというふうに考えております。

ついこの間も10年ぶりぐらいに去年長井に立地いたしました株式会社精工社製作所さんの長井工場開設祝賀会がございましたけれども、残念なことにこの5年で東洋酒造を引き継がれた鈴木酒造さん除くと置賜ではこの1社ぐらいじゃないのかなというふうに実は思っております。そういったことで外からの関係も一生懸命、これは行政だけじゃ到底できないもんですから、地元の製造業の皆さんあるいはいろんな経済団体の皆さんが力を合わせてそういった仕事をふやしたり企業誘致を頑張っているところでございます。

なお、去年から市の重要事業といたしまして置賜に県の工業団地を造成してほしいと。今さら工業団地は何だと、売れ残っているところがいっぱいあるぞというふうな県の話でしたけども、そうではないと。というのはやはり私たち東日本大震災以降極めて長井市の重要性、特に新潟と仙台を結ぶ中間にあるということからさまざま新たな企業の展開が考えられるんじゃないかと、産業の展開。まず第一には食品加工であつ

+

たり、あとは医療であったり、福祉・介護機器、こういったもの長井は得意でありますので、そういったところの企業、そして加えて再生可能エネルギーを加えたさまざまな新産業の立地をぜひ県と、それから私ども長井市もちろん頑張っていくますけども、長井市だけじゃなくて、周辺の市町村と協力し合いながら、そういったことで新たな産業の立地を考えていくべきだということを提案しておりますけれども、これらについても積極的にやっているとところでございます。

次に、レインボープランと農業の振興についてということですが、レインボープランは長井市のまちづくりの根幹をなすものだという考え方は、これはもちろん変わってございません。

ただ、農業振興の面では、レインボープランの考え方が十分に生かされてるとは言えない状況であるというふうに認識しております。農業におけるレインボープランの最大の課題は、コンポストを用いた農産物の生産にあると思っております。安心・安全の農産物のさらなるブランド化を目指し、市独自で認証する制度であるレインボープランの里の認証というのを新たにレインボープランの認証制度と別につくったわけですが、こだわり認証とこだわりの逸品認証を平成20年度に創設したところですが、議員のご指摘のように思うように参加者が拡大していない状況です。

一方で、市内学校給食炊飯において全量レインボー認証米を提供しております。認証野菜においては安全・安心な農産物をして市内3カ所の直売所を中心に市民に提供されております。また、その販売も順調に推移しております。また、レインボー農産物を使ったそばとかラーメン、豆腐、みそ、納豆、漬物等の加工品のほか外食等でレインボープラン農産物をこだわりメニューとして提供する市内事業者もあり、最近では

レインボー野菜を利用した商品化が進んでおり、スイーツの開発やパウダー化などの試みもされているところでは。

レインボープランを象徴として地域と結びつきのあるブランド、長井らしい地域ブランドを構築するため平成25年度において農産物ブランド化推進事業として認証制度を菜なポートで販売した場合に販売代金の5%を生産者に支援する園芸作物レベルアップ支援事業のさらなる周知と認証制度を検討、検証し、ブランド化を推進するため農業支援専門員配置事業を予定しております。

また、市民直売所関連事業として市民直売所販売促進支援事業やレインボープラン認証農産物等生産消費拡大支援事業を予定しております。それら事業を結びつけながら一層のブランド化事業を、地味ではございますが、推し進めていきたいというふうに考えております。

6次産業化の具体化ということですが、6次産業化は重要な課題であるというのは議員のご指摘のとおりでございます。ただ、なかなか成果が見えないというふうに思っています。やはり行政が農産物の6次産業化をやるわけではありませぬので、あくまでも事業主体は農業者中心とした民間であります。

具体的な取り組みの一つとしては、市民直売所、菜なポートの開設。これは直売所という意味でございますけども、3年目で売り上げが1億2,000万円超えるところまで来てますけれども、特にこの中で注目してるのは農産物でいろんなものを出して下さる。いわゆる伝統野菜といえますか、そういったものとか、あるいは加工品を出していただける、例えば総菜のお店とか、あるいは菓子屋さんが菜なポートを実験店舗としていろんな新商品をいろいろ出しています。こういったことにつながってるんだということで、今後の展開としては直売所に併設した農家レストランや農産物加工施設を

計画したいというふうに考えておりますが、これらについてはやはり市が例えばハードの部分を手伝うのか、あるいは運営を民間でやるのか、そういったところも含めてやはりいろいろ検討しなきゃいけないと思っております。

また、市内での取り組みの例としては、レインボープラン農産物を使ったスイーツ開発や野菜粉末の活用や行者菜加工品などがございます。開発段階の取り組みや販売までつながってる商品などさまざまですけども、それぞれ地道な取り組みをなされています。特に行者菜加工品については、アグリフードでも関心を集めたと聞いておりますので、販路拡大の支援も必要だと思っております。そのほか醸造用ブドウ園実証展示圃場整備事業の取り組みについては、長井産ブドウでのワインの商品化が可能なもので、非常に楽しみで夢のある事業と考えております。

農工商連携交流促進事業では、大田区や川崎市との交流事業展開しておりまして、特に大田区との交流事業は3年間実施してきましたけれども、リピーターとなった方もたくさんいらっしゃいまして、長井のよさをわかっていたきてきてると思っております。また、市民直売所での農産物の購入とともに新たな注文なども入っているというふうに聞いているところです。地場産業振興センター東京事務所の活動や長井北中の梅屋敷商店街での交流事業、そのほか伊佐沢地区での朝市参加など地道な活動が続いております。行政主体だけでなく民間主導の交流が一層続くことが期待されております。

なお、特にまちづくり基金を活用して昨年販売されたみそベコラスク、これは大千のみそ、それからえんどう肉屋さんの米沢牛、そしてブランドオレでそれをつくって、これが大手の企業からも採用されて大口で注文いただいていることなども、これも6次産業化の一環でありますし、あとなごみ庵なども独自に頑張ってお営業を拡大しようということに取り組んでいら

っしゃるということで、そういった芽は確実に出てきてるんじゃないかなというふうに思っております。

次に、対話によるまちづくりに対する市民の理解度ということでございますけれども、市が取り組む事業については、市民各層からの視点、意見を取り入れ、行政だけの作成による偏りや視点の欠如で施策が失敗しないようにするため意見を聞くようにしているところでございます。特に今までにはなかなかできなかったんですが、第5次総合計画ではやはり総合計画そのものの説明やハードについては市が中心となって計画を立てますが、ぜひソフトを中心とした地域の計画を立てていただきたい旨なども意見交換の中で進めておりまして、こういったことなども一方では進めております。

しかし、議員からもあったように、まだまだ不十分なところもあるというふうに思っております。各種の委員会や協議会の設置については、一時行革の中でできるだけまとめて減らすようにということでもございましたけれども、それではやっぱり市民の意向が、あるいはいろんなそれぞれの立場の方たちの考え方が市政に反映されないということから、非常に現場のほうでも抵抗はありましたけれども、できるだけ多くの委員会とかそういった協議できる場を設定しながら市民の皆様からいろんな形で意見をいただくような取り組みを続けていると思っております。市の条例、規則で定められて設置してる審議会というのは20近くございますけれども、これに加えて今言いましたように各課で事業に取り組む際に設置する時限的で任期を定めた協議会も数多くふえているところです。同じ市民の方に委員をお願いすることも発生しておりまして、こういったことはできるだけ避けなきゃいけないというふうに思っておりますが、こうした委員の方は高い見識をお持ちの方で、あるいは組織を代表ということでダブってるところもあるもん

+

ですから、これらについてはできるだけ避けていきたいと思いますが、どうしてもメンバーとして欠かせないということはある程度ご理解をいただければというふうに思っています。

また、広く市民に委員や審議会の委員を募集して公募委員として参加していただいております。議員がご指摘のように、市の審議会等には専門家、スペシャリストにメンバーに入っただくことは議論を深め、施策の効果を検討するに必要であり、例えば今回の観光振興計画には立教大学観光学部特任教授の清水、元JTBの常務さんに委員になっていただいております。委員長として計画の取りまとめにご尽力いただいております。今後こうしたスペシャリストに委員になっていただくよう積極的に進めたいと考えております。

次に、意見交換会という姿勢で市民と話しているが、市長の意見を説明するだけで、その感想を聞く集まりになってないかということがございます。市民から意見を聞いてから話す工夫があってもいいんじゃないかということがございますが、これらについては通常の座談会ではそういうふうにしてるわけです。挨拶程度で、できるだけ自分のほうからはいいですよと言われる場合以外はいわゆるメタボの話はしないようにしてるんですが、ただ意見交換会をずっと、例えば座談会を毎年開いていただいているところについては、ある程度の情報をきちっとお話ししてるもんですから、割と議論を深めることができるんですが、やはり市民の皆様は今こういう情報があふれてる時代なもんですから、私から見れば驚くほど行政のことをご存じない。市報などもほとんどごらんになってない。あと「あやめR e p o」も初めて見たという人結構いらっしやいます。そんなことからやはり市の状況のある程度お話ししてからご意見をいただくと。そして今回の意見交換会については、アンケートを恐縮ですけど、お願いしてござい

て、そこにいろんなご意見とかご提言を書いてくださいということで、それらについては全て私はもちろんですが、担当課のほうで目を通しておりますので、そんなことでまず補完をしなきゃいけないなというふうに思ってるところです。

25年度についても引き続き行う計画でありますが、先ほど申しあげましたけれども、24年度中は3月1日現在でまず意見交換会の地区のほうは34カ所で1,022人の方にご参加いただいております。それ以外にいろんな団体、女性の団体やロータリークラブさんとかそういったところからのものも含めますとほかに10団体で約250名ぐらいの方にいろいろお話を聞いていただいておりますが、今後も継続して行うつもりでありますけれども、一番いいのは各地区単位、最低でも分館単位、公民館のですね、で行うとより身近なところで多くの人にお集まりいただいて具体的な話ができるのかなと。ただ、各地区長単位ですと139がございまして、ちょっと1年では実質的に不可能であろうというふうに思ってますんで、1年で1回はできないとしても2年に1回ぐらいは各地区、部落単位、町内単位ですると本当身近なことがお聞きできるのかなと思っております。

なお、意見交換会には、地区の市民の声を直接聞いたことがないという職員が多くいますので、管理職1名と、それからそれ以外の若い職員も含めた中堅職員を必ず1名をつけて市民の皆様のご意見を実際体験するように職員の研修も兼ねてやっているとございまして。

次に、老人クラブ連合会への助成の考え方でございます。ちょっと急いでまいります。老人クラブ連合会の助成の考え方についてでございますけれども、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより明るい長寿社会の実現と健康福祉の向上を支援するために行うということで、これは以前から国、県、市、その活動に

対してそれぞれ助成しているところでございます。

具体的に長井市老人クラブ連合会では、公園や道路あるいは駅等の公共施設の清掃活動などの地域活動やスポーツを通じた生きがい、健康づくりを行ってまして、介護予防や医療費抑制の効果も期待されているとともに、高齢者同士が支え合う組織として期待されているところだと思っております。さらに年末に開かれる芸能大会は、大変楽しく工夫を凝らしたものであり、大会や大会に向けた練習活動を通じた交流は地域活動に大きく貢献していると思っております。

しかし、会員数については、町田議員のご指摘のとおり高齢者人口がふえるにもかかわらず老人クラブに入る人は減少しているというのが実態でございます。長井市老人クラブの前のほうでは、5年前と比較して会員数は25%ぐらい、24.3%減少の1,949人、クラブ数も1団体減少して37団体となっております。60歳以上の高齢者に占める割合は、17.2%を占めている依然として大きな団体ということには変わりはないと思っております。

補助金の増額ですが、今後さらなる高齢者の生きがいづくり創造を支援するものであり、活動のマンネリ化の防止と組織力をもう一回新規の会員を募集していただくようなことにするためにちょっと支援をしなきゃいけないと思っております。健康づくりや趣味を楽しむ取り組みなど若い高齢者も魅力を感じるように進めていただきたいということがまず第一でございます。

それから2点目として、老人クラブ連合会の県の連合会というのがございます。それらに対する上納金が多くて、実は私ども市長会でも一時県に対してそれらについてはやめるようにと、あるいはもう少し額を少なくするように言っておりますが、それらが負担となって非常に運営が厳しいという状況でございます。それらに対

する支援。

あと県内各自治体へも約70%で単独の自治体の支援があるということ。

あと4点目といたしましては、介護保険の予防事業でミニデイサービスがありますけれども、ミニデイサービスの助成とのバランス、そちら結構厚いもんですから、そういったことも考えました。

あと最後に、来年度が長井市老人クラブ連合会の創立50周年の記念の年であることから、記念事業について支援するというものでございます。

金額でございますが、単位の老人クラブには現行1,750円掛けるクラブ数掛ける12カ月となっておりますのを単価を1,000円上乘せたいまして2,750円掛けるクラブ数ということで、1万2,000円ぐらい平均でふえてるように配分しております。

あと老人クラブ連合会には現行10万円プラス会員数1人当たり40円となっておりますが、単価を60円に上げるということ。

それから創立50周年の節目ということで記念事業に対して10万円の助成をするということでございます。

最後に、健康等の各種支援事業の不妊治療等に対する助成はプライバシーが守られているかということでございますが、来年度からスタートする特定不妊治療費助成事業、不育治療費助成事業、未熟児養育事業は、子育て支援の一環というふうに考えておりまして、何とか元気なお子さんを授かるよう支援する事業でございます。これは以前から我妻議員からもそういったご提言などいただいております。ようやく財政的にそういったところにお金をかけられる状況になったという判断から25年度からこういったものをお願いということでございます。

ご質問の申請方法でございますが、いずれの事業もいわゆるホットラインのように特定の日

+

程を設定した電話相談を行っていきたいと思っておりますし、来庁した方の窓口の対応も母子手帳の交付同様に個室対応で申請や相談を受けていくようプライバシーの保護に配慮していきたいと考えてます。また、郵送による申請も他の自治体の状況を現在調べておりますので、これを検討していかなきやいけないと思っております。

PRについては、広報紙を使った一般的なPRと医療機関への制度や申請手続についてのPRを行っていきますし、保健所にも長井市の助成制度をPRしてまいります。恐らく今回の子どもの助成は、県内の市では村山市と同様かそれ以上の県内で一番手厚い支援だというふうに考えてますが、申請者の増加に伴う限度額についてですが、特定不妊治療費助成事業は県の特定不妊治療費助成事業の助成を受けた方を対象としております。これまで保健所で取り組んできた実績から14件を想定しておりまして、治療方法が体外受精と顕微授精の二つになりますので、治療費は1件当たり平均40万円と考えております。これに県の補助15万円が受けられますと自己負担が25万円となるわけですが、この25万円全額を補助するということになります。初年度は3回、2年度目以降は2回、5年間を助成期間といたしておりまして、通算10回の上限で実施していきたいと考えております。ただ、県が10回の上限を引き上げる考え方を持つてるので、県の実施要綱の改正に対応して検討したいと考えてます。

また、不育治療費助成事業は、3件を想定しておりまして、1夫婦年度内の上限を30万円として実施していきたいと思っております。なお、これらについては保険が適用する方については保険で対応できるんですが、保険が適用できないケースが大体3件ぐらいだろうと想定しておりまして、それで30万円の実施で考えております。

未熟児養育事業は、未熟児の入院治療に対する支援事業で、国が2分の1、県が4分の1、

市が4分の1負担するものでございまして、対象人数も保健所の実績から3件想定しております。入院期間もこれまでの実績から2カ月程度として予算計上しております。現段階では申請者の増加傾向があるとは認められない状況であり、特に限度額といった考え方はしてないところでございます。以上でございます。ありがとうございます。

○蒲生光男議長 9番、町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 答弁いただきまして、ありがとうございます。

地域主義について、市長はそれぞれ考え方を言っていたわけでありまして、私はそれを否定するとかそういうことはもちろんないわけでございますけども、やはり長井市が今ベースにしているところは山大的先生の人文学部というところがベースになっているわけで、先般議会のほうにも第5次総合計画について北川先生のほうからお話を賜ったりして、いい話だったなというふうに思いますけども、やはり自治体運営ということになった場合につきましては偏るということは避けていったほうがいいのかなというふうに思っていますので、さまざまな経済学とか、あるいは理工とかそういう人の考え方なども随時それにプラスアルファをして考え方を醸成していくというようなことも必要なのでないかなと私は思っているんで、その境目だけをはっきりして、その人文学部だけに頼るということじゃなくて、もっと広い視野で考え方をまちづくりを進めていくということは市民の一人として期待するなど、そういうふうに思っていますので、その点について市長の考えをお聞かせください。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 町田議員のおっしゃるとおり、山形大学人文学部と連携協定は結んでるものの、山形大学人文学部の先生方の考え方だけで行政運営を行うということはもちろん危険

でございますので、そういった考え方ではございません。

ただ、やはり第5次総合計画などでもかかわっていただけていますが、いろんな分析をするために科学的にいろんな分析をします。それには多額の費用がかかりますが、それが連携協定を結んでるといことで非常に効率的に短期間にそういった基礎的な部分ができのかなと思っております。

あと例えば山形大学というのは、どうしても県内にある大学ですから、山形大学と東北芸術工科大、あるいは酒田にある東北公益文科大学などのほうからもいろいろご指導いただくつもりですが、例えば山形大学については工学部とも実は昨年10月に連携協定を結んでおりまして、これは製造業とかものづくりの部分でいろんなことしておりますし、あと観光については先ほども清水先生のお話をしましたけれども、清水先生に偏るのではなく、東北芸術工科大の先生も入っていただけてたり、あるいは民間の総務省の地域づくりの伝道師の方に入っていたり、そういうふうにもいろんな方面で偏ることなくしてつものでございます。あとは福祉とか健康なんかにも例えば米沢女子短期大学とか、さまざまな専門家などにも入っていただけておりまして、そういった意味では今後も総合的にいろいろな専門家の方からご指導いただきながら適正な行政運営をしていかなきゃいけないと思っております。

○蒲生光男議長 9番、町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 わかりました。

今、市長が申されたとおりで思うんですけども、やはり市民との意見交換会なども多くなれば多くなるほど市民の方々は心配な部分で教養が積まれれば積まれるほどそうした部分について感じると、いろんな意見交換会の場でどうしてもそういう方々の意見が強いニュアンスの報告がされると一方に偏って心配だななんてい

う市民の意見として私は捉えてしゃべらせてもらってるんで、私個人としてはそんなに心配してないんですけども、何か勉強されればされるほどそうした人たちが心配しておられる方が結構おられるもんですから、この場でそんな市長の考えを述べていただいたわけでございますので、バランスというものは大切だと思いますので、今後ともそうした方向で進んでいただきたいと思います。

それからレインボープランとの関係なんですけども、農業の振興というふうには、連携についてはレインボープランは今もずっとその精神は生き続いて、これからも発展していくんだろかなとは思いますが、ブランド化というものについて、そのブランド化というものを掲げた場合にレインボープランでは私は正直言って荷が重過ぎると思います。と申しますのはブランドと言った場合は、長井市の内、域内の生産とか域内の消費というものとどまらないわけで、全国に発信していくエネルギーを持つのがやっぱりブランド化ということになるわけで、レインボープランの例えば堆肥を使って、じゃあ、おいしいものができるのか、品質のいいものができるのかといったら、そろそろ私も言わせてもらいたいなと思っておったんですけども、それはできないんですよ。農産物をなりわいにしている人が一生懸命ならなければブランド化はできないわけですね。でもレインボープランの堆肥とかそういうものは、なりわいとして人は使えない。ごみの肥料ではいいものなんてできるわけがないわけですね。そういうところをそろそろ整理していく必要があるんでないかなと私は思ってるんですけども、その点市長、いかがですか。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

レインボープランの認証制度というのは、二つあるというのはご存じだと思います。先ほど

+

私が答弁で申し上げましたレインボーの里からという新しい認証については、実はコンポストも限られてるものですから、それが一番の理想です。ただし、安心・安全、栄養価の高いというのがレインボープランの考え方でありまして、したがってそれ以外の有機、低農薬であればそれでもレインボーの里からという認証で広げていきたいと思いますということを平成20年度から進めたわけです。

ただし、やっぱりブランドとして進めるには量のある程度、一定程度確保しないとブランドにはならないということで、そのために結局どこでその認証受けたことによって農家側がメリットあるかということが、実際市場に出した場合はなかなか評価してもらえないものですから、ですから菜なポートでその認証制度を出していただいたら以前のレインボープランの認証制度と含めて2種類の認証については5%の売り上げの奨励金として支援させていただきますという制度ですとやってるわけです。若干ずつではございますが、ふえてるといふふうに思っています。

ただ、これを本当にブランドとして売っていくには、時間もかかるし、何かもう一つきっかけが必要だと思って、大田区とかそういったところには朝市などでそういった野菜を売っておりまして、長井市のレインボー野菜だということで非常に評判がいいということでございますが、ブランドと言うにはまだ力が足りないのかなと思っております。以上です。

○蒲生光男議長 9番、町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 市長が言われたとおりだと思うんですけども、私は農業の振興というのは、域内完結型ということであるならばレインボープランの精神というのはそれは大いに結構だし、そんなすばらしいことはないなと思っています。

しかしながら、長井市の外に発信していくと

いう農産物の振興ということになったら、これはとてもレインボープランの発想ではついていけない。やはりブランドとか、あるいは長井のあの品物が欲しいとか、そういうものを外部から発注が来るといふものは大量に、定時に、そして品質が均一であると。最近またふえたんですね。安心・安全、清潔、これがふえたから、本当に産地間競争が激しくなって、私は清潔というイメージになった場合はレインボープランは、ちょっと言葉は悪いんですけども、あの堆肥では話にならない。あそこに行って働いてる人がいい環境で働いているかといったら、本当ににおいが強いんですね。やっぱりあつたものも改善していかないと、どのような堆肥でつくられているかということは消費者は必ず見るわけですね。あれ堆肥でなくて肥料でなくて、どういうものをおいしくなるため、あるいは安心・安全な農産物をつくるために工夫されているかということ見るんだから、なかなか私は厳しいなと、そういうふうに思っています。

もう一つは、なりわいとしている人の考え方は、堆肥は肥料なわけですね。えさなわけです。そこがよくなければいいものはできないと、そういう認識ですので、ほとんどそうした人は私は使えないと思うんですね。今思い起こしてるんですけども、目黒政権のときに長井市農産物のブランド化に向けた戦略という会合がありまして、そこに私、産建委員長だったものですから、議会を代表して行きました。そのとき20人ほど各分野から出席していろんな意見ありましたが、やはりレインボープランの方々というのは本当にすばらしい意見を持ってあって、しかしながら長井市の中から一歩も出ることができない発想なんですね。そこで私も質問したんですけど、一喝されましたね。もっと広い気持ちを持って、広い心持ってレインボープランという精神を根底にして量をふやしていくことはできないのかと、いろんな堆肥を使ったり、

あるいはいろいろなものをまぜて良質な堆肥、誰が見てもおいしいものができるんだという堆肥をつくる努力をできないかと言ったときに、もうそれはできないと、レインボープランはあくまでも家庭内ごみを処理するため、それが地域循環だと非常に厳しい意見が出たことを思い出して、私はレインボープランの今の発想で域外出荷というものについては非常に厳しいものがあると思っていますので、毎年同じような状況を施政方針の中に出して、じゃ、いつ目標に近づけるんですかと私は言いたくなるわけで、いや、内容市長頑張ってもらえるんですよ。しかしながら、何か視点を変えて進める努力が必要でないかなと、そんなふうに思っておりますので、その点につきましてもお願いします。

○蒲生光男議長 内容重治市長。

○内容重治市長 町田議員がおっしゃることももっともな部分も多くあるというふうに思っています。レインボープラン推進協議会の皆さんは皆さんでやっぱり幅広く見識をお持ちであるというふうに思っています、今では別に域外に出すということについては、それもしていかなきゃいけないというふうにおっしゃっています。

今後、特にコンポストセンターのあり方についてもことし、25年度にきちっと計画を立てて、どういうふうな整備をしていくのか。かなり老朽化してますし、その際にレインボープランの理念からいけば微生物も地元の微生物だけでやるべきだということもございますけれども、ただやはりかなり酸化とかにおいがきつくて、施設もそういったところでちょっと傷んでるところもあるのかなと。これ塩分なのかどうか、そこら辺など分析して今後どういうあり方がいいのかということもコンポストセンターを考えていきたいと、リニューアルしたいと、その際に今後のレインボー農産物のあり方についてもやはり協議会の皆さんと、あるいは関係する虹の駅あるいは市民農場の方々からも意見をいただき

ながら、またちょっと幅広く意見を集約しながら方針を定めていきたいと思っております。以上です。

○蒲生光男議長 9番、町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 やはりレインボープランは、長井市のまちづくりの根底であるという市長の発言ありましたし、それはもう市民はいささかも疑う者はないはずでございますので、しかしながらお互いに甘えてばかりいるということもそれはできないんでないかなと私は思いますので、市民の皆さんの目というのは大分厳しくなっているということも私は感じられるわけで、そうした点についても一考をしていただきたいなど、そのように思います。

時間がなくて再質問ができなくなったというわけではないんですけども、これからさまざまな機会にきょう市長に答弁していただいたものについて別な機会を捉えて再質問していきたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。これで私の質問を終わります。

○蒲生光男議長 ここで、昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時08分 休憩

午後 1時00分 再開

○蒲生光男議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

梅津善之議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位3番、議席番号2番、